



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東名

コード番号 8527 URL <https://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 吉川 浩明

TEL 052-251-3211

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,893	0.7	7,086	11.4	4,682	9.5
2018年3月期	50,233	0.4	6,363	16.8	4,274	15.6

(注) 包括利益 2019年3月期 5,308百万円 (%) 2018年3月期 11,566百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	431.85	429.80	2.0	0.2	14.2
2018年3月期	394.27	392.49	1.9	0.2	12.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,142,287	229,790	7.2	20,777.69
2018年3月期	3,153,970	236,045	7.3	21,373.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 225,383百万円 2018年3月期 231,739百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	828	25,857	959	185,930
2018年3月期	26,126	24,577	1,037	160,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		45.00		45.00	90.00	975	22.8	0.4
2019年3月期		45.00		55.00	100.00	1,084	23.2	0.5
2020年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	37.0	1,500	36.8	138.28
通期	3,800	46.4	2,600	44.5	239.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,943,240 株	2018年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	2019年3月期	95,870 株	2018年3月期	100,742 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,843,576 株	2018年3月期	10,842,363 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,058	2.0	6,672	9.1	4,512	7.0
2018年3月期	42,920	1.2	6,117	16.5	4,218	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	416.18	414.19
2018年3月期	389.09	387.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,126,383	223,171	7.1	20,548.47
2018年3月期	3,137,541	228,828	7.3	21,080.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 222,896百万円 2018年3月期 228,562百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	39.9	1,400	39.2	129.06
通期	3,500	47.5	2,500	44.6	230.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. 2019年3月期 決算説明資料	
I 2019年3月期決算の状況	
1. 損益状況	20
2. 諸利回・利鞘	21
3. 国債等債券損益	21
4. 株式等損益	21
5. 有価証券の評価損益	22
6. 自己資本比率	22
7. ROE	23
8. 預金・貸出金残高の状況	23
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	24
2. 貸倒引当金の状況	25
3. 金融再生法開示債権	25
4. 金融再生法開示債権の保全状況	25
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	26
② 業種別リスク管理債権	26
③ 消費者ローン残高	27
④ 中小企業等貸出比率	27
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	28
III 2020年3月期業績予想	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は海外経済の緩やかな回復等を背景に輸出・生産・設備投資が増加しました。その後は、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受け、輸出や生産の一部に弱さもみられましたが、設備投資は増加し個人消費も持ち直しており、緩やかな景気回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、主要産業である自動車関連産業を中心に生産・輸出・設備投資とも増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、引き続き良好な雇用・所得環境のもとでの内需の拡大が見込まれ、業務効率化や人手不足への対応のための設備投資は増加基調にあるものの、米国景気の減速懸念や英国のEU離脱問題等の不透明感、さらには消費税率引き上げの影響等、これらが景気の押し下げ要因となることが懸念されております。

金融面をみますと、日本銀行は、昨年7月の金融政策決定会合で現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和と政策」の持続性を強化する措置を決定し、「物価安定の目標」の実現に向けて強力な金融緩和を粘り強く続ける政策運営を継続しております。これらを受け、日経平均株価につきましては、10月には24,000円台まで上昇しましたが、その後は、米国長期金利の上昇や中国の景気減速懸念から、期末の終値は21,205円と前年度末比では248円下落いたしました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益や国債等債券売却益は増加したものの、貸出金利息や株式等売却益等の減少により、前期比3億40百万円減収の498億93百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用は増加したものの、国債等債券売却損や営業経費等の減少により、前期比10億63百万円減少の428億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比7億23百万円増益の70億86百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4億7百万円増益の46億82百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比8億61百万円減収の420億58百万円、セグメント利益は前期比5億57百万円増益の66億74百万円となりました。リース業の経常収益は前期比4億15百万円増収の71億70百万円、セグメント利益は前期比22百万円増益の2億43百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比116億円減少し、3兆1,422億円となりました。

うち、貸出金は、住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前期末比4億円増加し、1兆8,043億円となりました。

また、有価証券は、前期末比441億円減少し、1兆679億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比54億円減少し、2兆9,124億円となりました。

うち、預金は、法人預金を主体に前期末比323億円増加し、2兆7,836億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,297億円で、1株当たりの純資産額は20,777円69銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により8億28百万円の収入(前期比269億55百万円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により258億57百万円の収入(前期比12億80百万円増加)、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により9億59百万円の支出(前期比77百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より257億27百万円増加し、1,859億30百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は3.5億円(2019年3月期比3.1億円減益)、当期純利益は2.5億円(2019年3月期比2.0億円減益)。

[連結]

経常利益は3.8億円(2019年3月期比3.2億円減益)、親会社に帰属する当期純利益は2.6億円(2019年3月期比2.0億円減益)。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	162,132	188,738
コールローン及び買入手形	2,294	1,899
有価証券	1,112,075	1,067,949
投資損失引当金	△8	△7
貸出金	1,803,966	1,804,367
外国為替	2,077	1,924
その他資産	28,352	38,141
有形固定資産	35,163	34,491
建物	8,547	8,065
土地	23,214	22,906
建設仮勘定	1	5
その他の有形固定資産	3,400	3,514
無形固定資産	966	1,004
ソフトウェア	874	911
ソフトウェア仮勘定	—	3
リース資産	7	4
その他の無形固定資産	85	85
退職給付に係る資産	4,547	3,922
繰延税金資産	174	226
支払承諾見返	8,444	7,108
貸倒引当金	△6,217	△7,479
資産の部合計	3,153,970	3,142,287
負債の部		
預金	2,751,372	2,783,678
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	10,624	15,538
債券貸借取引受入担保金	65,824	25,671
借入金	37,742	40,011
外国為替	1,123	1,297
その他負債	9,141	9,750
賞与引当金	647	612
役員賞与引当金	42	39
退職給付に係る負債	1,063	996
役員退職慰労引当金	5	25
睡眠預金払戻損失引当金	117	339
偶発損失引当金	1,171	1,274
繰延税金負債	21,767	17,323
再評価に係る繰延税金負債	4,735	4,727
支払承諾	8,444	7,108
負債の部合計	2,917,924	2,912,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	133,439	137,146
自己株式	△765	△724
株主資本合計	164,557	168,305
その他有価証券評価差額金	59,990	50,729
土地再評価差額金	8,323	8,304
退職給付に係る調整累計額	△1,131	△1,956
その他の包括利益累計額合計	67,181	57,077
新株予約権	265	274
非支配株主持分	4,040	4,132
純資産の部合計	236,045	229,790
負債及び純資産の部合計	3,153,970	3,142,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	50,233	49,893
資金運用収益	29,368	29,078
貸出金利息	17,101	16,673
有価証券利息配当金	12,128	12,262
コールローン利息及び買入手形利息	39	38
預け金利息	84	83
その他の受入利息	14	19
役務取引等収益	13,914	14,676
その他業務収益	1,392	2,196
その他経常収益	5,558	3,941
投資損失引当金戻入益	9	—
偶発損失引当金戻入益	152	—
償却債権取立益	3	1
その他の経常収益	5,392	3,940
経常費用	43,870	42,806
資金調達費用	1,006	1,160
預金利息	745	651
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	193	401
債券貸借取引支払利息	5	5
借入金利息	49	90
その他の支払利息	6	5
役務取引等費用	9,038	9,469
その他業務費用	4,699	2,445
営業経費	26,900	25,829
その他経常費用	2,224	3,901
貸倒引当金繰入額	518	1,884
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	83	339
偶発損失引当金繰入額	—	103
その他の経常費用	1,621	1,572
経常利益	6,363	7,086
特別利益	7	3
固定資産処分益	7	3
特別損失	186	262
固定資産処分損	10	35
減損損失	176	227
税金等調整前当期純利益	6,185	6,828
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,187
法人税等調整額	△132	△155
法人税等合計	1,826	2,031
当期純利益	4,358	4,796
非支配株主に帰属する当期純利益	84	113
親会社株主に帰属する当期純利益	4,274	4,682

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,358	4,796
その他の包括利益	7,207	△10,104
その他有価証券評価差額金	6,492	△9,280
土地再評価差額金	△14	△0
退職給付に係る調整額	729	△824
包括利益	11,566	△5,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,473	△5,402
非支配株主に係る包括利益	92	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270
当期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			4,274		4,274
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△5		12	7
土地再評価差額金の取崩			44		44
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,283	3	3,287
当期末残高	18,000	13,883	133,439	△765	164,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475
当期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益							4,274
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							44
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,483	△58	729	7,154	36	90	7,282
当期変動額合計	6,483	△58	729	7,154	36	90	10,569
当期末残高	59,990	8,323	△1,131	67,181	265	4,040	236,045

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	133,439	△765	164,557
当期変動額					
剰余金の配当			△975		△975
親会社株主に帰属する当期純利益			4,682		4,682
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△18		46	27
土地再評価差額金の取崩			18		18
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,706	40	3,747
当期末残高	18,000	13,883	137,146	△724	168,305

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,990	8,323	△1,131	67,181	265	4,040	236,045
当期変動額							
剰余金の配当							△975
親会社株主に帰属する当期純利益							4,682
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							18
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,260	△18	△824	△10,103	9	91	△10,003
当期変動額合計	△9,260	△18	△824	△10,103	9	91	△6,255
当期末残高	50,729	8,304	△1,956	57,077	274	4,132	229,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,185	6,828
減価償却費	1,413	1,492
減損損失	176	227
貸倒引当金の増減(△)	△1,802	1,262
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△359	△504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	222
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△152	103
資金運用収益	△29,368	△29,078
資金調達費用	1,006	1,160
有価証券関係損益(△)	△1,064	△2,653
為替差損益(△は益)	2,363	△1,835
固定資産処分損益(△は益)	2	31
商品有価証券の純増(△)減	20	—
貸出金の純増(△)減	△70,957	△400
預金の純増減(△)	47,378	32,305
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,767	2,269
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△50	△878
コールローン等の純増(△)減	1,192	394
コールマネー等の純増減(△)	10,624	4,914
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,218	△40,152
外国為替(資産)の純増(△)減	△580	153
外国為替(負債)の純増減(△)	604	173
資金運用による収入	29,959	29,759
資金調達による支出	△858	△1,689
その他	△10,957	△1,044
小計	△24,732	2,914
法人税等の支払額	△1,393	△2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,126	828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△325,945	△384,541
有価証券の売却による収入	172,726	306,314
有価証券の償還による収入	179,333	104,986
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△771
有形固定資産の売却による収入	116	180
無形固定資産の取得による支出	△557	△286
資産除去債務の履行による支出	—	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,577	25,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の売却による収入	7	27
配当金の支払額	△1,030	△975
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,586	25,727
現金及び現金同等物の期首残高	162,789	160,202
現金及び現金同等物の期末残高	160,202	185,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,748	6,486	49,235	998	50,233	—	50,233
セグメント間の内部経常収益	171	267	439	279	718	△718	—
計	42,920	6,754	49,674	1,278	50,952	△718	50,233
セグメント利益	6,117	220	6,337	79	6,417	△53	6,363
セグメント資産	3,135,173	22,786	3,157,959	5,583	3,163,543	△9,573	3,153,970
セグメント負債	2,909,218	17,285	2,926,504	994	2,927,499	△9,574	2,917,924
その他の項目							
減価償却費	1,297	97	1,395	18	1,413	—	1,413
資金運用収益	29,400	10	29,410	38	29,449	△80	29,368
資金調達費用	1,024	55	1,079	3	1,083	△76	1,006
貸倒引当金繰入額	309	155	465	52	518	0	518
有価証券減損処理額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,650	—	1,650	2	1,653	—	1,653

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,938	6,921	48,859	1,033	49,893	—	49,893
セグメント間の内 部経常収益	120	248	369	295	664	△664	—
計	42,058	7,170	49,228	1,329	50,558	△664	49,893
セグメント利益	6,674	243	6,918	171	7,089	△3	7,086
セグメント資産	3,122,821	24,816	3,147,638	5,608	3,153,247	△10,959	3,142,287
セグメント負債	2,903,345	19,155	2,922,501	956	2,923,458	△10,961	2,912,497
その他の項目							
減価償却費	1,372	103	1,475	16	1,492	—	1,492
資金運用収益	29,064	9	29,074	35	29,109	△31	29,078
資金調達費用	1,170	59	1,229	3	1,233	△73	1,160
貸倒引当金繰入額	1,728	103	1,832	52	1,884	△0	1,884
有価証券減損処理 額	35	—	35	—	35	—	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,044	0	1,045	12	1,058	—	1,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,373円25銭	20,777円69銭
1株当たり当期純利益	394円27銭	431円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	392円49銭	429円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	236,045	229,790
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,305	4,406
うち新株予約権	百万円	265	274
うち非支配株主持分	百万円	4,040	4,132
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	231,739	225,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,842	10,847

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,274	4,682
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,274	4,682
普通株式の期中平均株式数	千株	10,842	10,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	49	51
うち新株予約権	千株	49	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	162,092	188,690
現金	38,084	38,268
預け金	124,008	150,421
コールローン	2,294	1,899
有価証券	1,113,178	1,069,430
国債	215,518	101,455
地方債	114,438	148,622
社債	372,387	400,909
株式	138,639	130,778
その他の証券	272,194	287,665
投資損失引当金	△8	△7
貸出金	1,809,336	1,810,840
割引手形	26,432	24,999
手形貸付	47,566	45,202
証書貸付	1,535,843	1,532,854
当座貸越	199,493	207,783
外国為替	2,077	1,924
外国他店預け	1,641	1,453
買入外国為替	5	2
取立外国為替	430	468
その他資産	4,495	12,154
前払費用	8	6
未収収益	1,728	1,629
金融派生商品	391	46
金融商品等差入担保金	26	15
その他の資産	2,341	10,457
有形固定資産	34,860	34,172
建物	8,547	8,065
土地	23,214	22,906
リース資産	423	302
建設仮勘定	1	5
その他の有形固定資産	2,674	2,894
無形固定資産	932	980
ソフトウェア	847	891
ソフトウェア仮勘定	—	3
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	5,173	5,744
支払承諾見返	8,444	7,108
貸倒引当金	△5,336	△6,555
資産の部合計	3,137,541	3,126,383

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,754,818	2,787,548
当座預金	174,726	187,318
普通預金	1,382,750	1,463,407
貯蓄預金	16,217	15,994
通知預金	9,241	7,450
定期預金	1,124,612	1,069,253
定期積金	13,043	12,501
その他の預金	34,225	31,623
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	10,624	15,538
債券貸借取引受入担保金	65,824	25,671
借入金	27,337	29,191
借入金	27,337	29,191
外国為替	1,123	1,297
売渡外国為替	1,050	1,201
未払外国為替	73	95
その他負債	7,417	7,575
未払法人税等	712	816
未払費用	2,018	1,379
前受収益	743	803
給付補填備金	0	0
金融派生商品	92	163
リース債務	480	361
資産除去債務	198	198
その他の負債	3,169	3,852
賞与引当金	635	598
役員賞与引当金	39	36
退職給付引当金	58	—
役員退職慰労引当金	—	17
睡眠預金払戻損失引当金	117	339
偶発損失引当金	1,171	1,274
繰延税金負債	22,265	18,185
再評価に係る繰延税金負債	4,735	4,727
支払承諾	8,444	7,108
負債の部合計	2,908,712	2,903,212
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	129,292	132,829
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	123,900	127,437
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	118,280	122,280
繰越利益剰余金	5,185	4,722
自己株式	△765	△724
株主資本合計	160,361	163,939
その他有価証券評価差額金	59,878	50,653
土地再評価差額金	8,323	8,304
評価・換算差額等合計	68,201	58,957
新株予約権	265	274
純資産の部合計	228,828	223,171
負債及び純資産の部合計	3,137,541	3,126,383

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	42,920	42,058
資金運用収益	29,400	29,064
貸出金利息	17,101	16,678
有価証券利息配当金	12,160	12,244
コールローン利息	39	38
預け金利息	84	83
その他の受入利息	13	19
役務取引等収益	6,513	6,818
受入為替手数料	2,233	2,286
その他の役務収益	4,280	4,532
その他業務収益	1,387	2,187
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,386	2,187
その他経常収益	5,618	3,987
投資損失引当金戻入益	9	—
偶発損失引当金戻入益	152	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,841	3,315
その他の経常収益	614	671
経常費用	36,803	35,386
資金調達費用	1,024	1,170
預金利息	745	651
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息	193	401
債券貸借取引支払利息	5	5
借入金利息	21	60
その他の支払利息	51	45
役務取引等費用	2,887	2,893
支払為替手数料	465	461
その他の役務費用	2,421	2,432
その他業務費用	4,699	2,445
外国為替売買損	214	259
国債等債券売却損	4,485	2,184
金融派生商品費用	0	1
営業経費	26,241	25,171
その他経常費用	1,950	3,704
貸倒引当金繰入額	309	1,728
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	83	339
偶発損失引当金繰入額	—	103
貸出金償却	—	74
株式等売却損	678	632
株式等償却	—	35
その他の経常費用	878	789
経常利益	6,117	6,672

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	7	3
固定資産処分益	7	3
特別損失	186	263
固定資産処分損	10	36
減損損失	176	227
税引前当期純利益	5,938	6,412
法人税、住民税及び事業税	1,813	2,032
法人税等調整額	△93	△132
法人税等合計	1,720	1,900
当期純利益	4,218	4,512

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065
当期変動額									
剰余金の配当								△1,030	△1,030
当期純利益								4,218	4,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
土地再評価差額金の取崩								44	44
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	4,000	△771	3,227
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	5,185	129,292

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151
当期変動額							
剰余金の配当		△1,030					△1,030
当期純利益		4,218					4,218
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分	12	7					7
土地再評価差額金の取崩		44					44
買換資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,468	△58	6,409	36	6,446
当期変動額合計	3	3,231	6,468	△58	6,409	36	9,677
当期末残高	△765	160,361	59,878	8,323	68,201	265	228,828

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	5,185	129,292
当期変動額									
剰余金の配当								△975	△975
当期純利益								4,512	4,512
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18	△18					
土地再評価差額金の取崩								18	18
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			18	18				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	4,000	△463	3,536
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	122,280	4,722	132,829

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△765	160,361	59,878	8,323	68,201	265	228,828
当期変動額							
剰余金の配当		△975					△975
当期純利益		4,512					4,512
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	46	27					27
土地再評価差額金の取崩		18					18
買換資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,224	△18	△9,243	9	△9,234
当期変動額合計	40	3,577	△9,224	△18	△9,243	9	△5,657
当期末残高	△724	163,939	50,653	8,304	58,957	274	223,171

5. 2019年3月期 決算説明資料

I 2019年3月期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		2018年 3月期	2019年 3月期	増 減	
業務粗利益	1	28,690	31,560	2,870	【資金利益】 利回の低下による貸出金利息の減少やコールマネー利息の増加等により、482百万円減少しました。
資金利益	2	28,376	27,894	△482	
役員取引等利益	3	3,626	3,925	298	
その他業務利益	4	△3,312	△258	3,053	
経費(除く臨時処理分)	5	25,968	24,977	△990	【役員取引等利益】 ソリューション関連手数料の増加等により、298百万円増加しました。
人件費	6	14,001	13,411	△589	
物件費	7	10,302	9,940	△361	
税金	8	1,664	1,625	△39	【その他業務利益】 国債等債券損益の増加により、3,053百万円増加しました。
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	2,722	6,583	3,861	
コア業務純益	10	5,821	6,581	760	
一般貸倒引当金繰入額①	11	△156	173	330	【経費】 人件費の減少や事務機器関連経費や預金保険料の減少等による物件費の減少等により、990百万円減少しました。
業務純益	12	2,879	6,410	3,530	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	△3,098	2	3,100	【コア業務純益】 経費の減少を主因に、760百万円増加しました。
臨時損益	14	3,237	262	△2,975	
うち株式等損益(3勘定戻)	15	4,163	2,647	△1,515	
うち不良債権処理額②	16	466	1,732	1,266	
個別貸倒引当金繰入額	17	466	1,555	1,088	
偶発損失引当金繰入額	18	—	103	103	
貸出金償却	19	—	74	74	
うち偶発損失引当金戻入益③	20	152	—	△152	
うち償却債権取立益④	21	0	0	0	
經常利益	22	6,117	6,672	555	
特別損益	23	△178	△259	△80	
うち固定資産処分損益	24	△2	△32	△29	
うち減損損失	25	176	227	50	
税引前当期純利益	26	5,938	6,412	474	
法人税、住民税及び事業税	27	1,813	2,032	218	
法人税等調整額	28	△93	△132	△38	
法人税等合計	29	1,720	1,900	180	
当期純利益	30	4,218	4,512	294	
与信関係費用 ①+②-③-④	31	157	1,905	1,748	

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	2018年3月期	2019年3月期	増減
資金運用利回 A	1.04	0.99	△0.05
貸出金利回 B	0.98	0.94	△0.04
有価証券利回	1.13	1.16	0.03
資金調達原価 C	0.94	0.90	△0.04
預金等原価 D	0.96	0.92	△0.04
預金等利回	0.02	0.02	0.00
経費率	0.94	0.89	△0.05
総資金利鞘 (A-C)	0.10	0.09	△0.01
預貸金利鞘 (B-D)	0.02	0.02	0.00

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△3,098	2	3,100
売却益	1,386	2,187	800
償還益	—	—	—
売却損	4,485	2,184	△2,300
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期	増減
株式等損益(3勘定戻)	4,163	2,647	△1,515
売却益	4,841	3,315	△1,526
売却損	678	632	△45
償却	—	35	35

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期			
	評価損益	うち		評価損益	増減	うち	
		益	損			益	損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	84,982	92,086	7,104	71,800	△13,181	79,921	8,120
株式	78,195	78,804	608	65,805	△12,390	67,706	1,900
債券	8,904	9,329	425	6,793	△2,110	6,875	81
外国債券	△683	63	747	25	709	409	384
その他	△1,434	3,887	5,321	△824	609	4,929	5,754
合 計	84,982	92,086	7,104	71,800	△13,181	79,921	8,120
株式	78,195	78,804	608	65,805	△12,390	67,706	1,900
債券	8,904	9,329	425	6,793	△2,110	6,875	81
外国債券	△683	63	747	25	709	409	384
その他	△1,434	3,887	5,321	△824	609	4,929	5,754

（注）「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、%）

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	10.86	10.47	△0.39
2. 自己資本の額	160,704	161,922	1,217
3. リスク・アセットの額	1,479,509	1,545,379	65,869
4. 総所要自己資本額	59,180	61,815	2,634

（連結）

（単位：百万円、%）

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	11.15	10.76	△0.39
2. 自己資本の額	167,015	168,349	1,333
3. リスク・アセットの額	1,497,072	1,564,036	66,964
4. 総所要自己資本額	59,882	62,561	2,678

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1.21	2.91	1.70
業務純益ベース	1.28	2.83	1.55
当期純利益ベース	1.88	1.99	0.11

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
預金 (末残)	2,754,818	2,787,548	32,729
預金 (平残)	2,750,838	2,777,856	27,018
貸出金 (末残)	1,809,336	1,810,840	1,504
貸出金 (平残)	1,739,514	1,773,398	33,884

(参考) 預り資産

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
投資信託	81,008	79,540	△1,468
公共債	6,390	6,116	△273
保険	205,603	222,792	17,189
外貨預金	27,742	24,588	△3,154

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

リスク管理債権	2018年3月期	2019年3月期	増減
破綻先債権額	1,083	1,770	686
延滞債権額	30,244	30,015	△228
3カ月以上延滞債権額	650	835	184
貸出条件緩和債権額	3,805	3,678	△127
合計	35,783	36,299	515
貸出金残高(未残)	1,809,336	1,810,840	1,504

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	2018年3月期	2019年3月期	増減
破綻先債権額	0.05	0.09	0.04
延滞債権額	1.67	1.65	△0.02
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.04	0.01
貸出条件緩和債権額	0.21	0.20	△0.01
合計	1.97	2.00	0.03

(連結)

(単位:百万円)

リスク管理債権	2018年3月期	2019年3月期	増減
破綻先債権額	1,093	1,782	689
延滞債権額	30,271	30,035	△235
3カ月以上延滞債権額	650	835	184
貸出条件緩和債権額	3,805	3,678	△127
合計	35,820	36,332	511
貸出金残高(未残)	1,803,966	1,804,367	400

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	2018年3月期	2019年3月期	増減
破綻先債権額	0.06	0.09	0.03
延滞債権額	1.67	1.66	△0.01
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.04	0.01
貸出条件緩和債権額	0.21	0.20	△0.01
合計	1.98	2.01	0.03

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
貸倒引当金	5,336	6,555	1,219
一般貸倒引当金	1,923	2,097	173
個別貸倒引当金	3,413	4,458	1,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
貸倒引当金	6,217	7,479	1,262
一般貸倒引当金	2,090	2,277	187
個別貸倒引当金	4,127	5,202	1,074
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,206	6,770	563
危険債権	25,702	25,612	△90
要管理債権	4,456	4,513	57
合計 (A)	36,364	36,895	531
正常債権	1,803,125	1,808,989	5,863
総与信 (B)	1,839,490	1,845,885	6,395

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	1.97	1.99	0.02
------------------------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
保全額 (C)	32,191	32,813	622
貸倒引当金	3,473	4,533	1,060
担保保証等	28,717	28,280	△437

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	88.52	88.93	0.41
---------------	-------	-------	------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
貸出金合計	1,809,336	1,810,840	1,504
製造業	314,344	311,178	△3,166
農業, 林業	1,450	1,305	△145
漁業	18	76	58
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,381	1,207	△174
建設業	132,154	133,652	1,498
電気・ガス・熱供給・水道業	32,880	31,940	△940
情報通信業	12,540	12,344	△196
運輸業, 郵便業	79,464	78,070	△1,394
卸売業, 小売業	291,419	285,739	△5,680
金融業, 保険業	28,968	34,009	5,041
不動産業, 物品賃貸業	265,226	264,992	△234
各種サービス業	124,729	124,733	4
国・地方公共団体	6,339	4,838	△1,501
その他	518,413	526,746	8,333

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
リスク管理債権合計	35,783	36,299	515
製造業	8,119	8,458	339
農業, 林業	9	—	△9
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	159	159	—
建設業	4,706	4,989	283
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	616	583	△33
運輸業, 郵便業	2,171	1,920	△251
卸売業, 小売業	10,146	10,696	550
金融業, 保険業	202	179	△22
不動産業, 物品賃貸業	2,435	2,337	△97
各種サービス業	4,797	4,768	△28
国・地方公共団体	—	—	—
その他	2,420	2,205	△215

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
住宅ローン残高	538,643	541,878	3,234
その他ローン残高	7,394	8,921	1,526
計	546,038	550,799	4,761

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
中小企業等貸出比率	87.05	87.32	0.27
中小企業等貸出残高	1,575,159	1,581,331	6,172

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,803 <741>	708	22	- (10)	- (1,061)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,770 <4,060>	3,927	2,842	100.00%	破綻先債権	1,770 <733>
実質破綻先 4,926 <3,278>	2,595	560	- (122)	(1,647)					危険債権 25,612	21,435
破綻懸念先 25,515	19,047	2,291	2,560 (1,615)		要管理債権 4,513	2,917	74	66.29%		
要 注 意 先	要管理先 6,289	3,130	3,158						小計 36,895 <34,186>	28,280
					要管理先 以外の 要注意先 279,091	163,468	115,622			
正常先 1,501,313	1,501,313				金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後			
合計 1,818,939 <1,816,229>	1,690,265	121,654	2,560 (1,748)	- (2,709)	合計 1,845,885 <1,843,176>					貸出金計 1,810,840 <1,808,155>

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 2020年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

項 目	2020年3月期(2019.4.1~2020.3.31)		2019年3月期比	2019年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(2018.4.1 ~2019.3.31)
經常利益	2,000	3,500	△3,172	6,672
当期(中間)純利益	1,400	2,500	△2,012	4,512
業務純益	2,500	4,500	△1,910	6,410
業務純益(一般貸倒 引当金繰入前)	2,600	4,700	△1,883	6,583